

# 山口県事業承継支援戦略

令和 3 年（2021 年）6 月

山口県事業承継支援ネットワーク会議

## 1 事業承継の重要性

2017年に発表された経済産業省の試算によると、今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となるものの、うち約半数の127万人(日本企業全体の1/3)が後継者未定とされている。現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があり、特に地方において、事業承継問題は深刻であると指摘されている。

一方、本県は、瀬戸内沿岸地域に基礎素材型産業の企業が集積している全国有数の工業県であるが、中小企業・小規模事業者(以下、「中小企業」という。)は全企業の99.9%を占め、本県経済の発展や雇用の担い手として極めて重要な役割を果たしている。

しかしながら、県内中小企業の多くが経営者の高齢化による世代交代時期を迎える中、後継者不在の問題を抱えており、民間機関の調査によれば、本県の後継者不在率は全国ワースト3位、また新型コロナウイルスの影響により廃業が増加する懸念があることを鑑みれば、経営者に対する意識喚起や事業承継に向けた早期からの計画的な支援は待ったなしの状況である。

中小企業は雇用や地域経済を支える大切な存在であり、その事業承継は、個々の企業の経営者のみならず支援機関を含む全ての関係者にとっての共通課題であるとの認識のもと、県内の中小企業等の円滑な事業承継を図るために総合的な支援を実施していく必要がある。

## 2 本県の現状と課題

### (1) 現状

#### ① 中小企業数の推移

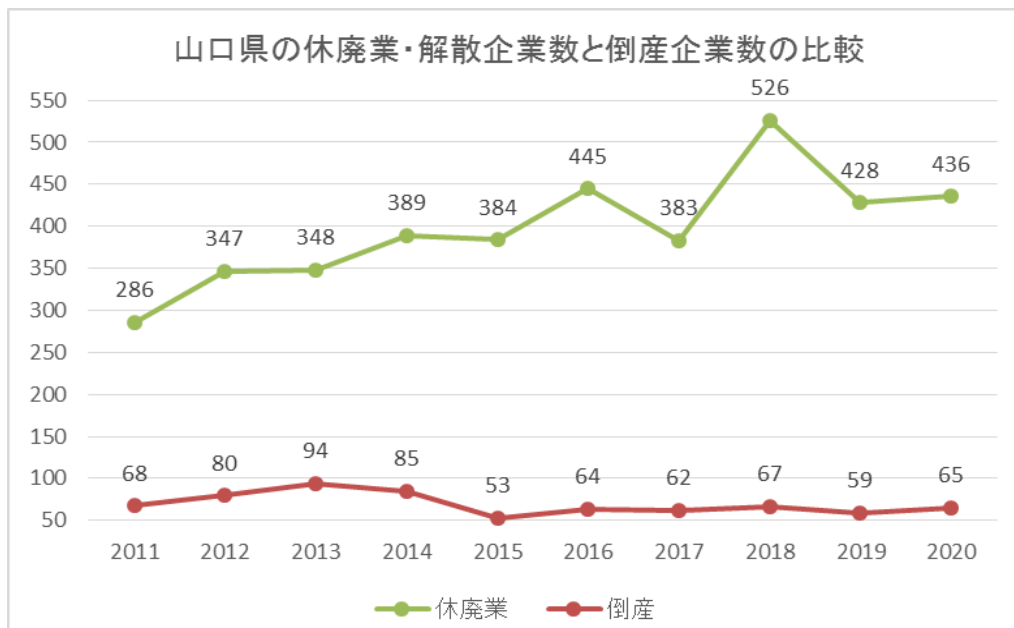
中小企業数は減少傾向にあり、全国に比べて減少率が高い状況

| 項目  |       | 2009年     | 2012年     | 2014年     | 2016年     | 増減率    | 増減者数     |
|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|
| 山口県 | 中小企業数 | 46,307    | 42,172    | 40,991    | 38,933    | -15.9% | -7,374   |
|     | 内小規模  | 40,315    | 36,535    | 35,091    | 33,187    | -17.7% | -7,128   |
| 全国  | 中小企業数 | 4,201,264 | 3,852,934 | 3,809,228 | 3,578,176 | -14.8% | -623,088 |
|     | 内小規模  | 3,665,361 | 3,342,814 | 3,252,254 | 3,048,390 | -16.8% | -616,971 |

※出典：中小企業白書 2020

## ②休廃業・解散企業数と倒産企業数の比較

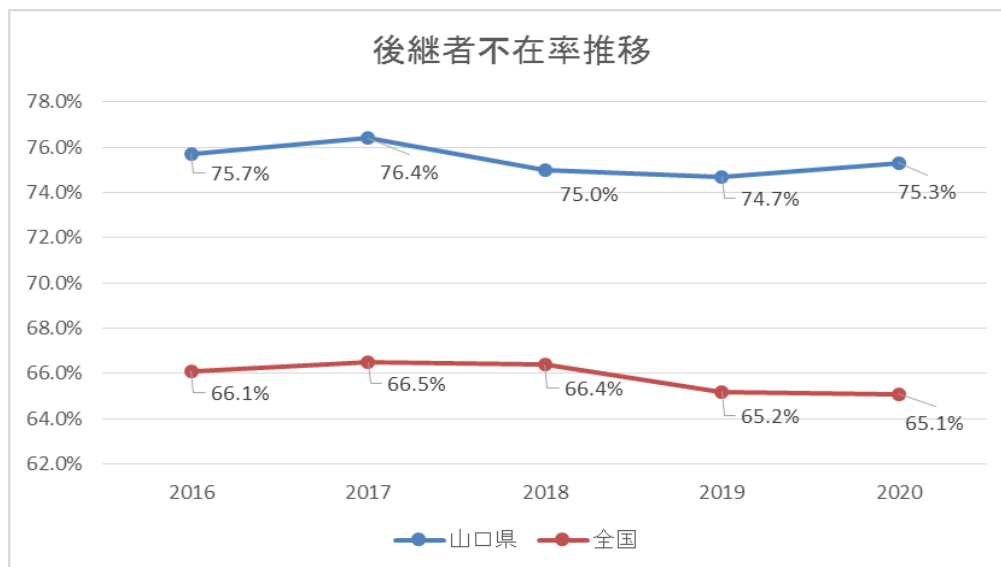
休廃業・解散企業数が倒産企業数を大きく上回っており、上記①の企業数の減少の大部分が事業性のある企業の休廃業・解散によるものと推察される



※出典：東京商工リサーチ『山口県「休廃業・解散企業」動向調査』

## ③後継者不在率の推移と「不在」の内訳

- ・横ばいで推移しているものの、全国に比べて不在率が高い状況
- ・一方、「不在」と回答した事業者のうち、後継者なしを理由とした事業者は約4%に過ぎず、大多数が後継者候補はいるが決まっていない、また事業承継についての必要性、重要性の認識が未だ薄いものと推察される



※出典：帝国データバンク『後継者問題に関する企業の実態調査』

| 不在理由 | 後継者なし | 後継者未詳 | 後継者未定 | 計      |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 回答数  | 96    | 220   | 2,125 | 2,441  |
| 割合   | 3.9%  | 9.0%  | 87.1% | 100.0% |

※出典：帝国データバンク資料

#### ④令和2年度の事業承継支援実績

##### ア. 目標と実績

| 目標項目          | 目標値     | 実績      | 目標比    |
|---------------|---------|---------|--------|
| 事業承継診断件数      | 1,686 件 | 1,800 件 | +114 件 |
| 事業承継計画策定件数    | 340 件   | 290 件   | ▲50 件  |
| 譲渡相談件数 (※)    | 87 件    | 66 件    | ▲21 件  |
| 成約件数 (※)      | 29 件    | 20 件    | ▲9 件   |
| 経営者保証解除相談受付件数 | 120 件   | 20 件    | ▲100 件 |

(※) 関係機関全体における正確な件数の把握が難しいため、事業引継ぎ支援センターの件数を参考として記載

##### イ. 活動実績

| 実施項目              | 内容                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業承継の必要性、重要性の機運醸成 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各構成機関における 1,800 件の事業承継診断の実施</li> <li>○事業承継集中支援期間の実施（9 月～10 月）</li> <li>○事業者向けの各種セミナー等の開催</li> <li>○メディアや各構成機関の広報媒体、県作成ツール等を活用した P R 活動</li> </ul>                          |
| 相談窓口の充実           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各構成機関における相談窓口の設置や、事業引継ぎ支援センターによる出張相談会の実施</li> <li>○商工団体職員向けのオンライン研修の実施</li> </ul>                                                                                          |
| 専門家ネットワーク構築       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○中国税理士会山口県支部連合会における研修会の開催</li> </ul>                                                                                                                                        |
| 親族内・従業員承継の推進      | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各構成機関における 290 件の事業承継計画の作成支援</li> <li>○事業承継税制の活用推進</li> <li>○県後継者育成支援プログラムの実施をはじめとした後継者育成に係る取組の実施</li> </ul>                                                                |
| マッチング支援推進         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各構成機関におけるマッチングの実施</li> <li>○ノンネームデータベース（以下、NNDB という。）に係る取組の実施（登録民間支援機関やマッチングコーディネーターの充実、情報メール便発信）</li> <li>○Y Y ! ターンカレッジでの事例紹介</li> <li>○県マッチングサイトへの登録推進に向けた活動</li> </ul> |
| 経営者保証解除への対応       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営者保証解除の取組に係る説明会の開催や P R 用パンフレットの配布</li> <li>○20 件の経営者保証解除相談を受付</li> </ul>                                                                                                 |
| 各支援機関の連携強化        | <ul style="list-style-type: none"> <li>○複数機関における共催セミナーの実施（例：10/6 萩山口信用金庫・日本政策金融公庫山口支店・事業引継ぎ支援センター・山口県よろず支援拠点共催セミナー、10/27 山口銀行・事業引継ぎ支援センターの共催 web セミナー 等）</li> </ul>                                                |

## (2) 課題

| 課題                         | 理由                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 事業承継の必要性・重要性の更なる普及啓発が必要  | <p>○依然として事業者の事業承継についての必要性・重要性の認識が高いとは言えない状況であり、具体的な検討を行うに至っていない事業者が相当数存在するものと考えられる。</p> <p>○また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、事業の継続を断念する事業者が増加することが懸念される。</p> <p>○こうした状況を踏まえ、各構成機関においても問題意識を高め、事業者には事業承継に関心を持ってもらうための広報活動や、支援対象の掘り起こし等を強化する必要がある。</p>                           |
| ② 相談受付と問題解決のための体制の更なる充実が必要 | <p>○事業承継のニーズがあっても、事業者から「どこに相談に行けば良いのか分からない」という声がある。</p> <p>○相談があっても、債務超過等により円滑な事業承継が困難なケースの対応方法が分からない、また県内に事業承継の専門家等が少ないため、マッチング・成約に至るまでの十分な対応ができないという事例が散見される。</p> <p>○こうした状況を踏まえ、各構成機関の対応力・連携の強化により、相談対応→事業承継に向けた橋渡し→問題解決までの支援を円滑に実施できるよう、支援者側の体制を更に充実させる必要がある。</p> |

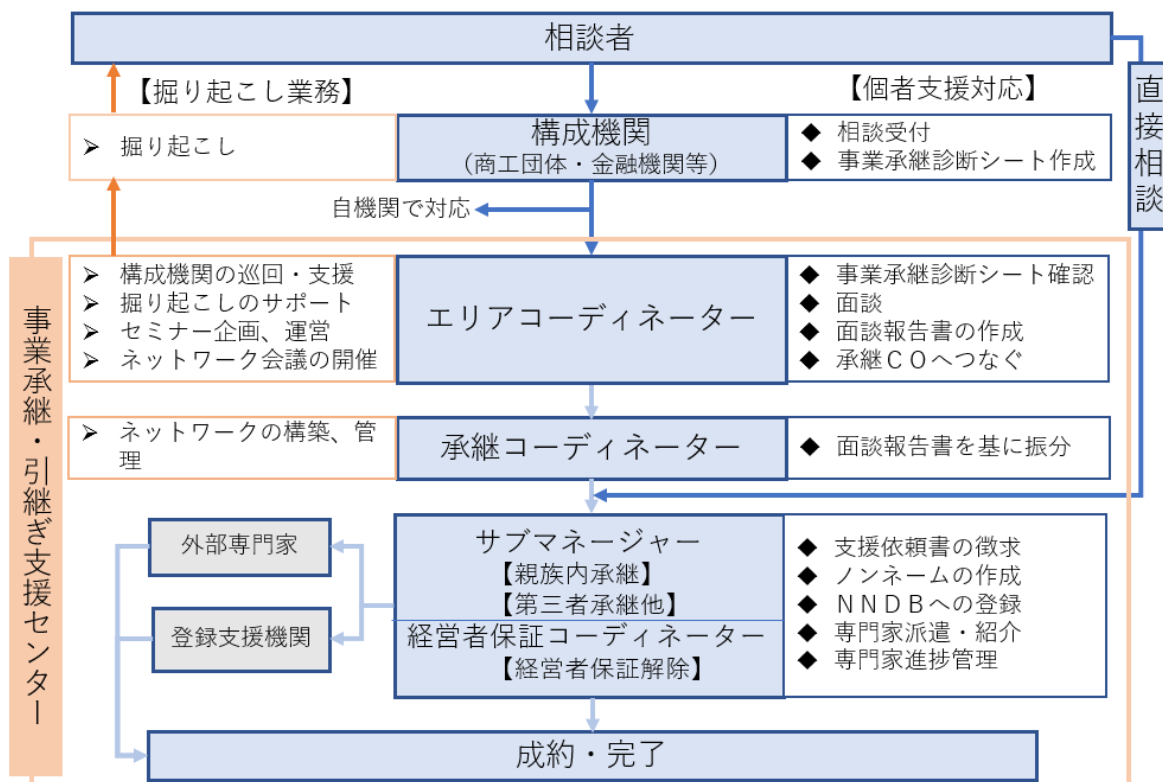
## 3 国の施策と「事業承継・引継ぎ支援センター」の設置

### (1) 国の施策（令和3年度の取組方針）

| 事業区分                             | 内容                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業承継総合支援事業                       | <p>○事業引継ぎ支援センターを「事業承継・引継ぎ支援センター」に発展的に改組</p> <p>○事業者の円滑な事業承継・引継ぎ促進のため、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで実施</p>                                     |
| 事業承継・世代交代集中支援事業<br>(事業承継・引継ぎ補助金) | <p>○事業者の雇用や技術などの貴重な経営資源を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを維持するため、事業者の事業承継・引継ぎを支援するとともに、事業承継・引継ぎ後に行う新たな取組等を支援</p> <p>○具体的には、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓などの新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用等を支援</p> |

## （２）事業承継・引継ぎ支援センターのスキーム図

構成機関が掘り起こした相談案件につき、構成機関が自ら対応する案件以外については、すべてエリアコーディネーターに取り次ぎの上、事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップの支援を実施する（事業承継・引継ぎ支援センターに直接相談があった場合は、そのままセンターによる支援を実施）。



## 4 本県における支援方針

### （１）中長期的な方針

県内中小企業を取り巻く事業承継に関する現状と課題を踏まえ、平成29年7月に各支援機関の参画による「山口県事業承継支援ネットワーク会議」を立ち上げ、事業承継に関する課題や情報の共有化を図りつつ事業承継支援に関する切れ目のない支援を可能とする体制の構築を図ってきたところである。

山口県においては、県の総合計画である「やまぐち維新プラン」に中小企業の事業承継への支援を重点施策の1つと位置付けているところであり、また、公益財団法人やまぐち産業振興財団（以下「財団」という。）においては、平成27年6月に山口県事業引継ぎ支援センターを設置、令和3年4月からは山口県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「支援センター」という。）として事業承継の支援を行っている。

今後も、中小企業の経営者の事業承継に対する意識喚起を集中的に行うとともに、掘り起こされたニーズに対して地域の各支援機関が連携して踏み込んだ事業承継支援を実施することにより、県内の中小企業・小規模事業者の事業承継を促進し、県内企業の後継者不在率の改善を図る。

## (2) 令和3年度の方針

### 県内の事業承継支援体制の充実化を図る。

事業承継の支援体制を充実させることで、確固とした「啓発→相談受付→解決」の仕組みを作り上げる。そのため、次の3点を柱として取組を進めていく。

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により廃業の増加が懸念されていることを鑑み、事業承継への取組について、事業者、構成機関双方の機運を醸成するとともに、支援ニーズの掘り起こしを強化する。
- ② 各構成機関の対応力の強化等により、相談受付体制を充実させ、事業承継に向けた橋渡しを円滑に実施する。
- ③ 各構成機関の連携の強化等により、問題解決体制を充実させ、親族内・従業員承継やM&A等を円滑に実施する。

## 5 令和3年度具体的な取組

### (1) 事業承継の必要性、重要性の機運醸成

- 各構成機関において事業承継診断を実施（支援対象の掘り起こし）
- 県において集中支援期間を設定し、事業者、支援機関双方の機運を醸成
- 各構成機関において事業者向けの各種セミナーを開催
- 各構成機関においてメディア活用等によるPR活動を実施
- 支援センターにおいて事業承継ポータルサイトを開設

### (2) 相談受付体制・問題解決体制の充実

#### 【相談受付体制の充実】

- 各構成機関において相談会等を実施
- 支援センターにおいて各エリアでの出張相談会を実施
- 支援センターにおいて相談受付者向け研修を実施

#### 【問題解決体制の充実】

- 支援センターにおいて士業向けセミナーを実施
- 専門家間の横のつながりの醸成
- 各エリアにおける協議会の開催等により、各構成機関の連携を強化

### (3) 後継者の決定・事業承継計画の策定

#### 【親族内・従業員承継】

- 各構成機関において事業承継計画の作成を支援
- 県の後継者育成支援プログラムをはじめとした後継者育成支援の実施

#### 【マッチング支援推進】

- NNDBの登録民間支援機関及びマッチングコーディネーターの充実
- NNDBと民間マッチングサイトとの連携促進
- 後継者人材バンクの活用

- 県マッチングサイトへの登録の促進
- 各構成機関と支援センターの情報交換会を実施
- 支援センターと地域おこし・起業支援実施機関との連携強化

#### (4) 事業承継の実行支援

##### 【各種制度の活用】

- 支援センターにおいて事業承継ポータルサイトを開設（再掲）
- 事業承継・引継ぎ補助金等の活用推進
- 県制度融資（事業承継支援資金）の活用推進
- 事業承継税制の活用推進
- 事業承継トライアル実証事業の活用推進

##### 【経営者保証解除に向けた取組】

- 支援センター（経営者保証コーディネーター）と各支援機関の連携強化
- 各構成機関における経営者保証解除の取組のPR

## 6 目標値について

| 目標項目          |     | 期中目標    |       | (参考)前期実績 |
|---------------|-----|---------|-------|----------|
| 事業承継診断件数      |     | 1,683 件 |       | 1,800 件  |
| 事業承継計画策定件数    |     | 340 件   |       | 290 件    |
| 相談件数 (※)      | 親族内 | 86 件    | 189 件 | —        |
|               | 第三者 | 103 件   |       | 66 件     |
| 成約件数 (※)      | 親族内 | 17 件    | 51 件  | —        |
|               | 第三者 | 34 件    |       | 20 件     |
| 経営者保証解除相談受付件数 |     | 50 件    |       | 20 件     |

(※) 関係機関全体における正確な件数の把握が難しいため、事業引継ぎ支援センターの件数を参考として記載

相談・成約件数は令和3年度より親族内と第三者の合計（令和2年度以前は「親族内」は対象外）

## 7 各構成機関の役割分担

| 構成機関区分 | 役割                                                                                                                                                                                                                              |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 県      | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の事業承継支援に係る取組方針を明示（支援センターと戦略を共同で立案）</li> <li>○ 集中支援期間の実施時期の調整と各構成機関の取組の周知等</li> <li>○ 後継者育成支援プログラム、県マッチングサイト等の支援策の実施・検討</li> <li>○ 事業承継税制の受付推進</li> <li>○ 商工会・商工会議所等との連携強化</li> </ul> |

| 構成機関区分         | 役割                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市町             | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継に係る普及啓発</li> <li>○商工会・商工会議所や支援センター等と連携した支援対象の掘り起こし（相談窓口の設置等）</li> <li>○各市町の課題・特徴等を踏まえた支援策の実施・検討</li> </ul>                                                                                                                                             |
| やまぐち産業振興財団     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援センターの運営サポート</li> <li>○財団の各種機能による支援の実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         |
| 商工会・商工会議所・中央会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継に係る普及啓発（セミナー開催等）</li> <li>○会員事業者をはじめとした支援対象の掘り起こし（相談窓口の設置、事業承継診断の実施等）</li> <li>○自機関対応案件のエリアコーディネーターとの協議</li> <li>○支援センターとの同行訪問による案件の発掘</li> <li>○NNDB・県マッチングサイト等の支援施策や事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制等の制度の活用促進</li> <li>○経営者保証解除案件の発掘と経営者保証コーディネーターへの紹介</li> </ul>  |
| 金融機関           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継に係る普及啓発（セミナー開催等）</li> <li>○取引先事業者をはじめとした支援対象の掘り起こし（相談窓口の設置、事業承継診断の実施等）</li> <li>○自機関対応案件のエリアコーディネーターとの協議</li> <li>○支援センターとの同行訪問による案件の発掘</li> <li>○NNDB・県マッチングサイト等の支援施策や事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制等の制度の活用促進</li> <li>○経営者保証解除案件の発掘と経営者保証コーディネーターへの紹介</li> </ul> |
| 士業等専門家（団体）     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○顧問先事業者への事業承継に係る普及啓発</li> <li>○自機関対応案件のエリアコーディネーターとの協議</li> <li>○支援センターとの同行訪問による案件の発掘</li> <li>○NNDB・県マッチングサイト等の支援施策や事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制等の制度の活用促進</li> <li>○経営者保証解除案件の発掘と経営者保証コーディネーターへの紹介</li> <li>○マッチングコーディネーターへの積極的な登録</li> <li>○専門家派遣事業への協力</li> </ul>  |
| 事業承継・引継ぎ支援センター | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継に係る普及啓発（事業承継ポータルサイトの開設やセミナー開催等）</li> <li>○各構成機関紹介案件に係る相談受付・個社支援（専門家派遣等）</li> <li>○NNDBや後継者人材バンクを活用したマッチング支援</li> <li>○経営者保証解除の推進</li> <li>○エリアコーディネーターによる各構成機関の連携強化（エリア会議等の開催等）</li> </ul>                                                             |
| よろず支援拠点        | <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援対象案件の支援センターへの紹介</li> <li>○経営の磨き上げに係る支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |

| 構成機関区分            | 役割                                                                                                                                                                          |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 創業・事業承継総合サポートセンター | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各構成機関と連携した支援対象の掘り起こしや県マッチングサイトへの登録促進</li> <li>○創業者の情報や事業承継関連の情報を支援センターと相互に共有</li> <li>○セミナー開催等の取組に当たっても、支援センターと相互に連携して実施</li> </ul> |
| その他公的機関           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継に係る普及啓発や支援対象案件の紹介</li> <li>○それぞれの知見を活かした各構成機関への助言等の実施</li> </ul>                                                                |

## 8 地域における支援ネットワーク

### (1) エリアの構成

○事業承継の取組を効果的に実施するため、次のとおり県内を4エリアに分割し、エリアごとに構成機関が連携して支援を行う。

| エリア名    | 市町の区域                          |
|---------|--------------------------------|
| 岩柳地区    | 岩国市、柳井市、和木町、周防大島町、上関町、田布施町、平生町 |
| 周南地区    | 下松市、光市、周南市                     |
| 県央・県北地区 | 宇部市、山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、阿武町  |
| 下関地区    | 下関市、長門市                        |

### (2) 構成機関の連携方法

○全体会議やエリアごとの会議を開催し、構成機関相互の連携を図るとともに、各構成機関が受け付けた支援案件については、エリアコーディネーターの調整のもと、適切な支援を実施する。

山口県事業承継支援ネットワーク会議 構成機関

| 属 性   | 機 関 名          | 備 考 |
|-------|----------------|-----|
| 行 政 等 | 山口県商工労働部       |     |
|       | (公財)やまぐち産業振興財団 |     |
|       | 下関市            |     |
|       | 宇部市            |     |
|       | 山口市            |     |
|       | 萩市             |     |
|       | 防府市            |     |
|       | 下松市            |     |
|       | 岩国市            |     |
|       | 光市             |     |
|       | 長門市            |     |
|       | 柳井市            |     |
|       | 美祢市            |     |
|       | 周南市            |     |
|       | 山陽小野田市         |     |
|       | 周防大島町          |     |
|       | 和木町            |     |
|       | 上関町            |     |
|       | 田布施町           |     |
|       | 平生町            |     |
|       | 阿武町            |     |
| 民間機関  | 下関商工会議所        |     |
|       | 宇部商工会議所        |     |
|       | 山口商工会議所        |     |
|       | 萩商工会議所         |     |
|       | 徳山商工会議所        |     |
|       | 防府商工会議所        |     |
|       | 下松商工会議所        |     |
|       | 岩国商工会議所        |     |
|       | 小野田商工会議所       |     |
|       | 光商工会議所         |     |
|       | 長門商工会議所        |     |

| 属 性            | 機 関 名             | 備 考 |
|----------------|-------------------|-----|
|                | 柳井商工会議所           |     |
|                | 山陽商工会議所           |     |
|                | 新南陽商工会議所          |     |
|                | 山口県商工会連合会         |     |
|                | 山口県中小企業団体中央会      |     |
| 金融機関           | (株)商工組合中央金庫下関支店   |     |
|                | (株)山口銀行           |     |
|                | (株)西京銀行           |     |
|                | 萩山口信用金庫           |     |
|                | 西中国信用金庫           |     |
|                | 東山口信用金庫           |     |
|                | 山口県信用組合           |     |
|                | 山口県信用保証協会         |     |
|                | (株)日本政策金融公庫下関支店   |     |
|                | (株)日本政策金融公庫山口支店   |     |
|                |                   |     |
| 士業等専門家<br>(団体) | (一社)山口県中小企業診断協会   |     |
|                | 山口県弁護士会           |     |
|                | 日本公認会計士協会中国会山口県部会 |     |
|                | 中国税理士会山口県支部連合会    |     |
|                | (一社)日本経営士会中国支部    |     |
| 公的機関           | (独)中小企業基盤整備機構中国本部 |     |
|                | 中国経済産業局産業部        |     |
|                | 中国財務局山口財務事務所      |     |
|                | 山口労働局             |     |
|                | 山口県事業承継・引継ぎ支援センター |     |
|                | 山口県よろず支援拠点        |     |
|                | 山口県中小企業再生支援協議会    |     |
|                | 山口県経営改善支援センター     |     |
|                | 創業・事業承継総合サポートセンター |     |